

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天坊 真彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役 管理企画局局长 能戸 和典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	3,799,808	4,061,718	19,643,220
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	275,687	212,377	1,857,381
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	210,655	146,076	1,428,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,789	147,214	1,478,795
純資産額 (千円)	6,078,325	7,227,302	7,785,861
総資産額 (千円)	11,198,288	11,639,040	12,493,425
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.09	2.82	27.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	62.1	62.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長の鈍化や資源国の景気減速に対する警戒感などから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,061百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失は206百万円（前年同期は営業損失270百万円）、経常損失は212百万円（前年同期は経常損失275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は146百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円）となりました。

特に利益面では積極的な新規展開を再開した結果、売上高が伸びたことにより、営業損失、経常損失は前年同期比で改善いたしました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,918百万円（前年同期比8.7%増）、内部売上を含むと1,939百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は867百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は737百万円（前年同期比9.9%増）、内部売上を含むと746百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は227百万円（前年同期比7.5%増）、内部売上を含むと288百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーズ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は310百万円（前年同期比1.1%増）、内部売上を含むと451百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金の減少、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末と比較して854百万円減少し、11,639百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加したものの、未払金、未払法人税等、前受金の減少等により前連結会計年度末と比較して295百万円減少し、4,411百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して558百万円減少し、7,227百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	52,069,943	-	2,890,415	-	822,859

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,702,500	517,025	同上
単元未満株式	普通株式 244,743	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	517,025	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白3丁目1-40	122,700	-	122,700	0.24
計	-	122,700	-	122,700	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,515,815	4,253,146
営業未収入金	1,356,567	639,050
たな卸資産	99,636	94,686
繰延税金資産	100,167	97,225
その他	334,597	322,591
貸倒引当金	11,733	12,187
<b>流動資産合計</b>	<b>6,395,050</b>	<b>5,394,513</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,890,504	1,918,007
減価償却累計額	967,660	990,460
建物及び構築物(純額)	922,843	927,547
工具、器具及び備品	1,345,177	1,351,843
減価償却累計額	508,114	510,103
工具、器具及び備品(純額)	837,062	841,740
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	13,668	13,668
その他(純額)	0	0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,177,869</b>	<b>2,187,250</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	200,430	218,165
<b>無形固定資産合計</b>	<b>200,430</b>	<b>218,165</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,274	1,450
繰延税金資産	1,563,305	1,688,301
敷金及び保証金	1,952,297	1,954,071
その他	163,750	167,413
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,680,628</b>	<b>3,811,236</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,058,928</b>	<b>6,216,653</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	39,446	27,873
<b>繰延資産合計</b>	<b>39,446</b>	<b>27,873</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,493,425</b>	<b>11,639,040</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	805,368	710,205
未払法人税等	127,684	42,974
前受金	1,155,577	1,081,927
返品調整引当金	13,777	14,117
賞与引当金	144,086	257,872
売上返戻等引当金	45,622	44,216
資産除去債務	-	18,566
その他	750,648	578,268
流動負債合計	3,042,766	2,748,150
固定負債		
退職給付に係る負債	826,949	836,186
資産除去債務	836,410	826,539
その他	1,436	861
固定負債合計	1,664,796	1,663,587
負債合計	4,707,563	4,411,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,181,754	3,468,682
自己株式	215,016	59,366
株主資本合計	7,680,012	7,122,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	52
退職給付に係る調整累計額	105,917	104,659
その他の包括利益累計額合計	105,849	104,711
純資産合計	7,785,861	7,227,302
負債純資産合計	12,493,425	11,639,040

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,799,808	4,061,718
売上原価	3,216,309	3,383,558
売上総利益	583,498	678,159
販売費及び一般管理費	853,722	884,990
営業損失( )	270,223	206,830
営業外収益		
受取利息	77	4
未払配当金除斥益	3,795	3,528
償却債権取立益	874	1,933
その他	1,497	766
営業外収益合計	6,244	6,233
営業外費用		
支払利息	67	25
株式交付費償却	11,573	11,573
その他	67	181
営業外費用合計	11,707	11,780
経常損失( )	275,687	212,377
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	21,871	244
その他	227	-
特別利益合計	22,099	244
特別損失		
減損損失	22,467	4,957
訴訟関連費用	-	7,746
不正関連損失	22,062	-
事業構造改善費用	20,139	-
移転費用等	3,990	1,542
特別損失合計	68,660	14,246
税金等調整前四半期純損失( )	322,248	226,379
法人税等	111,592	80,302
四半期純損失( )	210,655	146,076
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	210,655	146,076

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失( )	210,655	146,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	120
退職給付に係る調整額	1,410	1,258
その他の包括利益合計	1,133	1,137
四半期包括利益	211,789	147,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,789	147,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

( 1 ) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」( 以下「E S O P信託」といいます。 ) の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」( 以下「当社持株会」といいます。 ) に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

なお、当第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

( 2 ) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成27年3月26日公表分 ) を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

( 3 ) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額( 付随費用の金額を除く。 ) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,744千円及び329,710株であります。当第1四半期連結会計期間において信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、信託に残存する当社株式の期中平均株式数は57,340株であり、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟の提起

当社は、前連結会計年度に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日

平成27年3月4日

(2) 訴訟を提起した者

名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

住所 東京都港区浜松町二丁目11番3号

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番11号

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容：損害賠償請求訴訟

請求金額：366百万円

相手方は、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因として損害を被ったものとして、当社に損害の賠償を求める訴訟を提起したものです。

(4) 今後の見通し

本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

なお、上記の他にも同様な事由による訴訟(3件：請求金額 合計40百万円)の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	55,158千円	49,321千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月12日 取締役会	普通株式	516,177	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金3,297千円が含まれておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,764,051	845,320	671,365	212,054	3,492,790	307,017	3,799,808	-	3,799,808
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,502	-	7,955	48,078	85,536	105,159	190,695	190,695	-
計	1,793,554	845,320	679,320	260,132	3,578,327	412,176	3,990,503	190,695	3,799,808
セグメント利益 又は損失( )	248,301	10,988	36,477	28,038	267,729	2,774	270,503	279	270,223

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,918,227	867,284	737,846	227,870	3,751,229	310,488	4,061,718	-	4,061,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,055	-	8,231	60,235	89,521	140,528	230,050	230,050	-
計	1,939,282	867,284	746,077	288,106	3,840,751	451,017	4,291,768	230,050	4,061,718
セグメント利益 又は損失( )	249,564	7,476	15,286	25,791	231,583	24,475	207,107	276	206,830

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4円09銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	210,655	146,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	210,655	146,076
普通株式の期中平均株式数(株)	51,558,294	51,889,980

(注)1. 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において395,023株、当第1四半期連結累計期間において57,340株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務 訴訟の提起」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月12日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 紳示 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 利成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載されているとおり、会社は有価証券報告書等への虚偽記載等を原因とした損害賠償請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。